

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,155,270	786,160	0	11,941,430
減価償却引当資産	2,411,833	0	298,861	2,112,972
財政運営資金積立資産	15,500,000	0	0	15,500,000
合 計	29,067,103	786,160	298,861	29,554,402

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,941,430	(0)	(0)	(11,941,430)
減価償却引当資産	2,112,972	(0)	(2,112,972)	0
財政運営資金積立資産	15,500,000	(0)	(15,500,000)	0
合 計	29,554,402	(0)	(17,612,972)	(11,941,430)